

背景

ライフステージに応じたきめこまやかな健康づくりの取組が必要

主な目標に対する達成状況(現行健康増進計画)

	目標	対象	目標値	達成状況
運動	(成人)意識的に運動を心がけている人の増加	男性	63%以上	
		女性	63%以上	
食生活	女性20歳代やせの者の割合の減少	20歳代女性	15%以下	×
		男性	85%以上	×
	自分の適正体重を正しく認識する人の割合(15歳以上)	女性	89%以上	×
		12~14歳	2.3%以下	×
	朝食を欠食する人の減少	15~19歳	10%以下	×
		20歳代男性	23%以下	×
食塩摂取量の減少	15歳以上	10g未満		
	メタボを認知している人の割合の増加	成人	80%以上	
たばこ	喫煙率を下げる	男性	27.5%以下	
		女性	5.7%以下	
歯の健康	う歯のない幼児の増加	3歳児	83%以上	
		40歳	22%以下	×
	進行した歯周病の減少	50歳	33%以下	×

達成、改善、×悪化

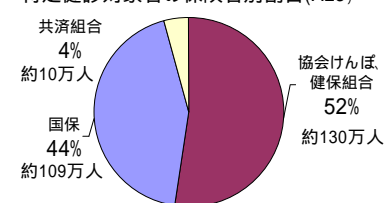
- [運動] 男性は目標を達成、女性は改善している。
- [食生活] メタボリックシンドロームの認知は改善しているが、朝食の欠食が増え、女性20歳代のやせが増加している。
- [たばこ] 男女とも改善しているが、男性では40歳代、女性では30歳代の喫煙率が高い状況である。
- [歯の健康] う歯のない幼児は改善しているが、40歳、50歳の歯周病は悪化している。

企業と連携した健康づくりが必要

<特定健診・特定保健指導実施率> (%)

	特定健診		特定保健指導	
	H23	H29目標	H23	H29目標
市町国保	30.5	60	19.7	60
国保組合	21.7	70	4.4	30
健保組合	被保険者	86.7	単一90	22.1
	被扶養者	31.3	総合85	18.4
協会けんぽ	被保険者	46.9	2.9	30
	被扶養者	11.2	1.3	
共済組合	被保険者	84.9	15.5	40
	被扶養者	51.4	10.5	
全県	43.3	70	16.6	45

<特定健診対象者の保険者別割合(H23)>



健康寿命の延伸が必要

市町介護保険情報を用いて算定(平均自立期間H21~23年度)

- ・ 男性：78.47年
- ・ 女性：83.19年

	男性	女性	
全県	78.47	83.19	
圏域別	神戸	78.61	83.14
	阪神南	78.26	82.78
	阪神北	80.07	84.18
	東播磨	78.45	83.00
	北播磨	78.71	83.67
	中播磨	77.25	82.67
	西播磨	77.60	82.94
	但馬	78.17	83.68
	丹波	77.86	83.12
	淡路	77.39	82.76

【参考】全国値(H22年)

	男性	女性
全国	78.17	83.16

計画の位置づけ

健康づくり推進条例第9条に基づく実施計画
健康増進法第8条に基づく健康増進計画

両方の性格を併せ持つ

「21世紀兵庫長期ビジョン」、「少子高齢社会福祉ビジョン」、「保健医療計画」、「がん対策推進計画」、「医療費適正化計画」、「老人福祉計画」、「食育推進計画」等、関連する計画等と整合を図る。

計画期間

平成25年度から平成29年度までの5年間

策定の視点

ライフステージ別に健康づくりに必要な取組の充実

民間企業との協働による健康づくりの仕組みなど社会基盤の整備

健康寿命の延伸

健康危機の種類別に必要な取組の推進

構成

基本項目	基本目標	数値目標数	主な数値目標項目	現状値(H23)	主な推進施策
健康寿命の延伸と健康を支え、守るための社会環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民一人ひとりが主体的に心身の健康づくりを推進 ・ 多様な実施主体による連携及び協働の下に行う健康づくりの確立 ・ 疾病の一次予防から三次予防までの基盤となる一貫した保健医療等の連携 	17	(新)健康寿命の延伸	男性78.47年 女性83.19年	健康づくりパートナー企業制度の創設(従業員・家族や県民を対象とした健康づくり活動に取組む企業の登録、支援地域団体等による健康づくり推進実施計画の普及啓発 食の健康協力店、勤労者協同健康運動施設の設置 健康増進プログラムの提供 受動喫煙防止に関する普及啓発及び普及推進員の設置、施設への支援 関係者等の連携の強化、人材の育成 等
			(新)健康ひょうご21県民運動参画団体による活動件数の増加	13,495件	

分野	基本的な方針	数値目標数	主な数値目標項目	現状値(H23)	主な推進施策
健康づくり推進条例に定めた分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健診の重要性等知識の普及啓発 ・ 環境整備(健全な食生活、適度な運動) ・ 受動喫煙防止 等 	105	妊産婦 妊娠11週以下の妊娠届出率の増加	87.1% (H22年)	妊婦健診費用補助など支援の充実 乳幼児健診等母子保健事業の充実 食育の推進 学校等における健康教育の強化 健診受診の必要性の普及啓発 食の健康運動リーダーの養成及び活動支援 勤労者協同健康施設等の活用促進 たばこによる健康被害の普及啓発 禁煙相談窓口の設置、禁煙サポートの実施 介護予防の充実、予防接種の実施
			学齢期 朝食を食べる人の割合	6~14歳 92.6%(H20)	
			成人期 運動を継続している人の割合	週1回以上 58.4%	
歯及び口腔の健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門的支援の実施 ・ 特に配慮を要する者への支援 ・ 医科歯科連携強化等 	16	妊産婦 (新)妊婦歯科健診、または歯科専門職による相談に取り組む市町数	32市町 78.0%	妊婦歯科健診・歯科保健指導の実施支援 フッ化物応用を含めたむし歯予防のための正しい知識の普及啓発 8020運動推進員の養成、活動支援 市町歯周疾患検診等の実施支援 歯科健診導入事業所への歯科医師等の派遣支援 医科と歯科の連携の強化(研修実施等) 障害者施設等における歯科健診、歯科保健指導の充実
			成人期 過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合(20歳以上)	46.9%	
こころの健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 正しい知識の普及啓発 ・ 情報提供、相談実施 ・ 保健医療等関係者との連携促進 等 	15	妊産婦 (新)産婦のうつチェックを実施する市町数の増加	23市町	養育支援ネット等を活用した支援の充実 発達障害児の支援の充実 うつチェック、ストレスチェックの実施促進 まちかど相談薬局、まちの保健室等育児支援の充実 若年性認知症への支援の充実 認知症見守り人材の養成
乳幼児期 (新)5歳児発達相談を実施する市町数の増加	5市町				
追加した分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模災害 ・ 健康意識の向上、二次的健康被害防止 ・ 食中毒 ・ 知識の普及、発生予防拡大防止 ・ 感染症 ・ 知識の普及、発生予防拡大防止 	10	(新)災害に備え、非常食等を備蓄している世帯の割合の増加	41.9% (H20)	災害時等に備えた健康意識の向上に関する普及啓発 ・ 災害に備えた非常食等の備蓄の必要性等の普及 ・ 食中毒予防に関する正しい知識 ・ 感染症予防に関する正しい知識
			(新)1事件あたり患者数が50名を超える食中毒の発生をなくす	3件	
健康危機における健康確保対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知識の普及、発生予防拡大防止 ・ 知識の普及、発生予防拡大防止 		(新)家庭での感染症予防対策に取り組む人の割合の増加	手洗い 86.1% うがい 74.2%	県災害時の保健活動ガイドラインの改訂及び市町策定の支援 予防接種の実施、相談窓口の設置、感染症発生状況の把握
計		163			